

# 第145期定時株主総会招集ご通知に際しての

## インターネット開示事項

### 連結注記表

### 個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 東京急行電鉄株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokyu.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 126社
- ・主要な連結子会社の名称 伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア、(株)東急ホテルズ

#### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 伊豆東海岸鉄道整備(株) 他2社
- ・連結の範囲から除いた理由 その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### ③ 連結の範囲の変更

株式取得により(株)南東京ケーブルテレビを、新規設立によりベカメックス東急バス有限会社をそれぞれ新たに連結の範囲に含めております。

また、株式売却により北海舗道(株)を、連結会社との合併により関東鉱産(株)をそれぞれ連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 2社
- ・持分法適用の関連会社の数 15社
- ・主要な会社等の名称 世紀東急工業(株)、東急建設(株)、(株)東急コミュニティー、東急不動産(株)、東急不動産ホールディングス(株)、東急リバブル(株)、(株)東急レクリエーション

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 クレードル興農(株) 他2社
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

#### ③ 持分法の適用の範囲の変更

東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リバブル(株)の共同株式移転の方法により完全親会社として設立された、東急不動産ホールディングス(株)を新たに持分法の適用範囲に含めております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券（投資その他の資産を含む）  
満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

## その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法  
なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

ロ. デリバティブ …… 時価法

ハ. たな卸資産

分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～75年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

#### ハ. 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### ⑦ 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取り崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

#### ⑧ 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

#### ⑨ 重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金、外貨建社債、外貨建借入金、外貨建金銭債務

##### ハ. ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

### ⑩ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

### ⑪ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,421百万円、退職給付に係る負債が34,047百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18,718百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,193百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,193百万円増加しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

分譲土地建物	9,489百万円
建物及び構築物	380,359百万円
機械装置及び運搬具	40,843百万円
土地	134,703百万円
その他	12,196百万円
計	577,593百万円

##### ② 担保に係る債務

短期借入金	20,003百万円
長期借入金	113,579百万円
その他	8,402百万円
計	141,985百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 952,656百万円

#### (3) 保証債務

企業集団以外の会社などに対する債務保証 100百万円

#### (4) 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額 199,017百万円

#### (5) 保有目的の変更による固定資産から

分譲土地建物への振替額 5,350百万円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式(注)	7,566	244	1,503	6,307

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式1,705千株を含めて記載しております。

(2) 当連結会計年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式3,127千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 240千株

② 持分の変動による増加 4千株

(4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,422千株

② 持分の変動による減少 73千株

③ 単元未満株式の買増請求による減少 8千株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1)4,401	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	(注2)4,403	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)5,034	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

#### (追加情報)

##### 信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、内部規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金や運転資金であります。一部の長期借入金の金利

変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っており、為替変動リスク及び金利変動リスクのある外貨建長期借入金及び外貨建社債に対しては、金利通貨スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を図っております。また、地震発生による収支変動リスクを回避する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部規程に従い、取引の実行、管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	55,749	55,749	—
(2) 受取手形及び売掛金	117,285		
貸倒引当金 (*1)	△746		
	116,539	116,539	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	542	541	△1
関連会社株式	68,098	87,921	19,823
その他有価証券	35,150	35,150	—
資産計	276,080	295,902	19,821
(1) 支払手形及び買掛金	97,905	97,905	—
(2) 短期借入金 (*2)	164,765	164,765	—
(3) 社債 (*3)	248,228	263,360	15,132
(4) 長期借入金 (*4)	577,044	594,839	17,794
負債計	1,087,944	1,120,870	32,926
デリバティブ取引 (*5)	(1)	(1)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(\*3) 1年内償還額を含めております。

(\*4) 1年内返済額を含めております。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額(\*)を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされた社債(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(\*)を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップ、金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(3)社債、(4)長期借入金参照)。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額27,038百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

地震デリバティブ取引(連結貸借対照表計上額1,055百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「デリバティブ取引」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の当社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
373,497	563,076

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。

(注3) 開発中の不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 407円08銭

(2) 1株当たり当期純利益 44円96銭

(注) 「2. 会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円89銭減少しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年4月28日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた平成26年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

### (1) 第79回無担保社債（10年債）

発行総額 100億円  
発行価額 額面100円につき金100円  
利率 年 0.709%  
払込期日 平成26年4月28日  
償還期日 平成36年4月26日  
手取金の使途 社債償還資金に充当

### (2) 第80回無担保社債（15年債）

発行総額 100億円  
発行価額 額面100円につき金100円  
利率 年 1.211%  
払込期日 平成26年4月28日  
償還期日 平成41年4月27日  
手取金の使途 社債償還資金に充当

### (3) 財務上の特約（担保提供制限）

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担付切換条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

#### （自己株式の取得）

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

#### (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行により、資本効率の向上と、1株当たり株主価値の向上を図るため、自己株式の取得をするものであります。

#### (2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,700万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.35%）
③株式の取得価額の総額	100億円（上限）
④取得期間	平成26年5月16日から平成26年8月29日まで
⑤取得方法	投資一任契約に基づく市場買付
⑥その他	取得する自己株式は、消却を予定

## 9. その他の注記

### (1) 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ39件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,272百万円）として特別損失に計上いたしました。

#### ※地域ごとの減損損失の内訳

・首都圏	1,103（内、土地	87、建物及び構築物	600、その他	415）百万円
・中部北陸圏	107（内、土地	7、建物及び構築物	57、その他	42）百万円
・その他	62（内、土地	41、建物及び構築物	4、その他	16）百万円

(2) セグメント情報

(単位：百万円、単位未満切捨)

報 告 セ グ メ ン ト	営 業 収 益	営 業 利 益
交 通 事 業	192,099	21,191
不 動 産 事 業	193,020	30,128
生 活 サ ー ビ ス 事 業	524,875	5,882
ホ テ ル ・ リ ゾ ー ト 事 業	92,452	1,514
ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト 事 業	159,772	3,457
計	1,162,219	62,174
消 去	△79,148	16
連 結	1,083,070	62,190

(3) 持分変動利益

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (2) 持分法の適用に関する事項 ③持分法の適用の範囲の変更」に記載のとおり、共同株式移転の方法による東急不動産ホールディングス株の設立に伴い、発生したものであります。

# 個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等を加減する処理を行っております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 …………… 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

車両 10年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

#### ③ 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

#### ④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (4) その他

#### ① 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

#### ② ヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金、外貨建社債、外貨建借入金

##### ハ. ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

③ 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取り崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

④ 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は鉄軌道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(注) 担保付債務は1年以内返済額を含みます。

① 鉄軌道財団

鉄軌道事業固定資産 464,261百万円

上記資産を担保としている債務

長期借入金 87,688百万円

② その他

分譲土地建物 9,435百万円

不動産事業固定資産 4,038百万円

---

計 13,474百万円

上記資産を担保としている債務

未払金 5,400百万円

長期借入金 582百万円

---

計 5,982百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

652,331百万円

(3) 事業用固定資産	
① 有形固定資産	
土地	384,576百万円
建物	283,977百万円
構築物	295,042百万円
車両	34,266百万円
その他	21,166百万円
② 無形固定資産	15,614百万円
(4) 偶発債務	
① 保証債務	
下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。	
銀行借入	
(株)東急百貨店	10,000百万円
伊豆急行(株)	8,439百万円
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	2,552百万円
ベカメックス東急株式会社	1,749百万円
(株)東急ストア	1,000百万円
社員住宅融資保証	63百万円
小計	23,805百万円
金銭返還債務	
東急ウェルネス(株)	1,734百万円
小計	1,734百万円
合計	25,539百万円
このほか、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。	
(株)東急モールズデベロップメント	7,533百万円
(株)東急ホテルズ	5,987百万円
合計	13,521百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	19,186百万円
長期金銭債権	50,811百万円
短期金銭債務	73,708百万円
長期金銭債務	15,670百万円
(6) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	0百万円
(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	191,881百万円
(8) 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額	5,350百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	293,747百万円
(2) 営業費	250,825百万円
運送営業費及び売上原価	127,135百万円
販売費及び一般管理費	59,510百万円
諸税	13,598百万円
減価償却費	50,581百万円
(3) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	60,612百万円
営業収益	32,302百万円
営業費	28,310百万円
営業取引以外の取引による取引高	46,626百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	6,049	240	1,430	4,859

- (注) 1. 期末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式1,705千株を含めて記載しております。
2. 期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式3,127千株を含めて記載しております。
3. 増加株式数は、単元未満株式の買取による増加240千株であります。
4. 減少株式数は、従業員持株会信託口における株式売却による減少1,422千株及び単元未満株式の買増請求による減少8千株であります。

#### (追加情報)

##### 信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

有価証券	23,962百万円
退職給付引当金	21,175百万円
繰越欠損金	16,151百万円
減損損失	12,503百万円
固定資産	4,699百万円
賞与引当金	1,497百万円
その他	8,464百万円
繰延税金資産小計	88,454百万円
評価性引当額	△43,865百万円
繰延税金資産合計	44,588百万円

#### 繰延税金負債

退職給付信託設定益	△16,048百万円
会社分割に伴う関係会社株式差額	△9,943百万円
固定資産	△6,607百万円
その他有価証券評価差額金	△1,780百万円
その他	△786百万円
繰延税金負債合計	△35,167百万円
繰延税金資産（負債△）純額	9,420百万円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産が970百万円減少し、法人税等調整額（借方）が970百万円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	(所有) 直接 100.0%	金銭の貸借 及び財務処理 業務の代行等	資金の借入 (注2)	26,182	短期借入金	39,767
				利息の支払 (注2)	104	未払利息	11
子会社	㈱東急百貨店	(所有) 直接 100.0%	施設賃貸等	資金の貸付 (注3)	25,000	長期貸付金	25,000
				債務の保証 (注4)	10,000	未収保証料	0
				保証料の受取 (注4)	40		
関連会社	東急建設㈱	(所有) 直接 14.4% 間接 0.6%	建設工事の 発注等	建設工事代	15,378	未払金	6,777
				分譲土地 建物仕入代	14,089	未払金	1,921

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、取引金額には当期中の借入の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
3. ㈱東急百貨店との資金の貸付取引にかかる金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
4. ㈱東急百貨店の金融機関借入に対して保証したものであります。なお、保証料については、一般の金融機関の保証料率を参考に決定しております。
5. 東急建設㈱は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。また、議決権等の所有割合に記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。
6. その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	岡本 園 衛	—	当社監査役 (日本生命保険 (相)代表取締役 役会長)	借入の返済	3,520	短期借入金	2,975
				資金の借入	—	長期借入金	26,939
				利息の支払	587	未払利息	90
役員及び その近親者	斎藤 勝利	—	当社監査役 (第一生命保険 ㈱代表取締役 役会長)	借入の返済	3,475	短期借入金	3,504
				資金の借入	1,778	長期借入金	27,155
				利息の支払	567	未払利息	55

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。
3. 日本生命保険(相)及び第一生命保険㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引ではありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 348円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円66銭  |

## 8. 重要な後発事象

### (1) 無担保社債の発行

当社は、平成26年4月28日に無担保社債を発行いたしました。概要については「連結注記表 8 重要な後発事象に関する注記」に記載しております。

### (2) 自己株式の取得

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。概要については「連結注記表 8 重要な後発事象に関する注記」に記載しております。

## 9. その他の注記

### (1) 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ7件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。

※地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 150（内、土地 6、建物 96、その他 47）百万円